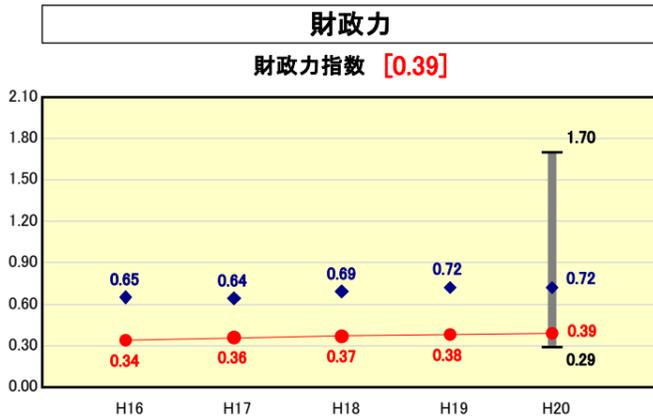


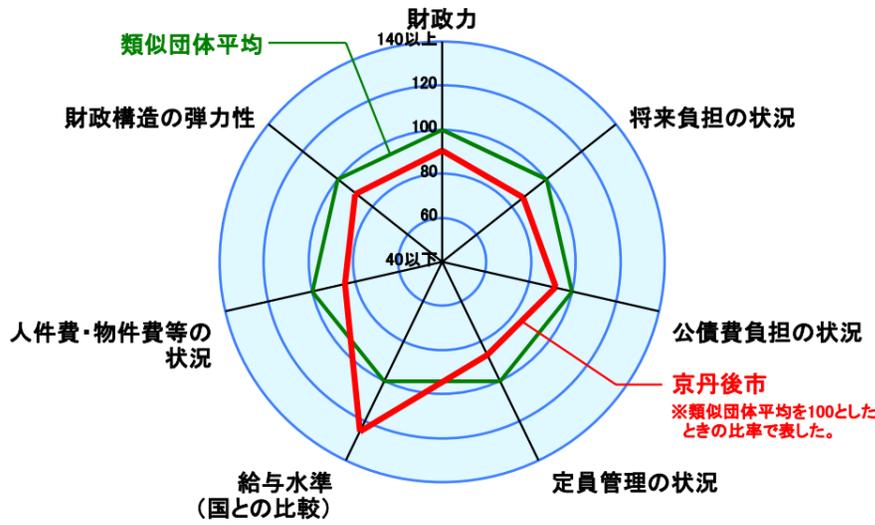
市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



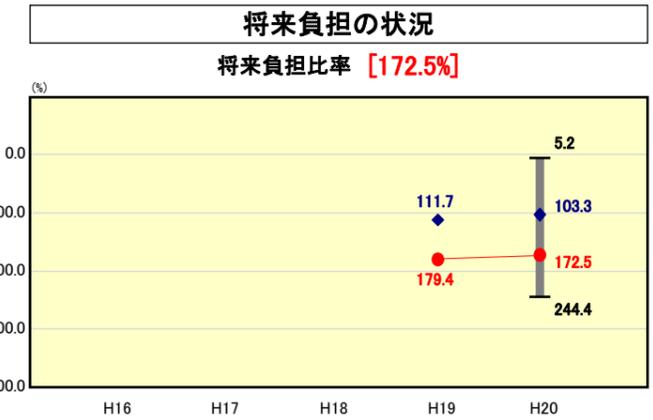
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 39/47
全国市町村平均 0.56
京都市町村平均 0.61

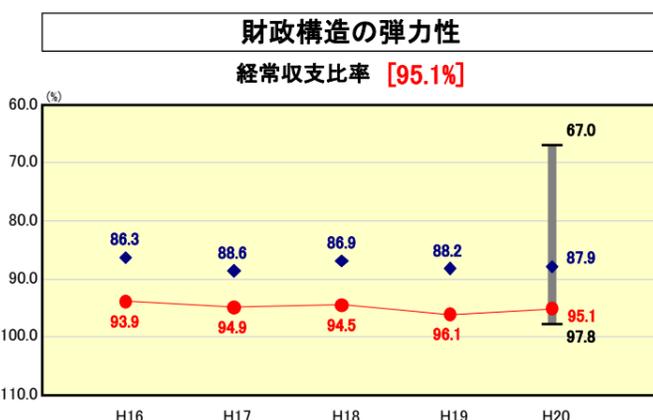
| | | |
|--------|------------|-----------------|
| 人口 | 62,255 | 人(H21.3.31現在) |
| 面積 | 501.84 | km ² |
| 標準財政規模 | 19,615,434 | 千円 |
| 歳入総額 | 30,767,674 | 千円 |
| 歳出総額 | 29,942,105 | 千円 |
| 実質収支 | 525,425 | 千円 |



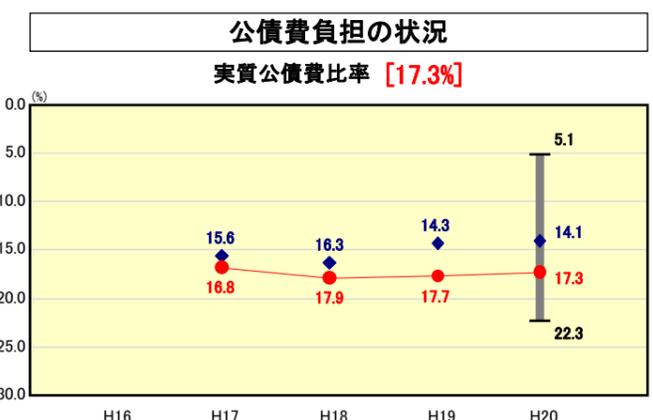
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



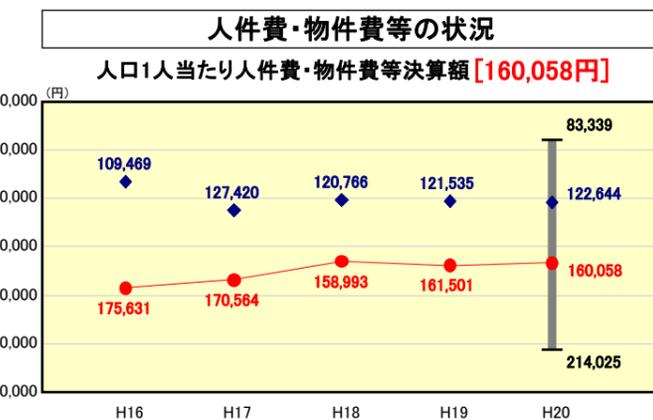
類似団体内順位 39/47
全国市町村平均 100.9
京都市町村平均 178.4



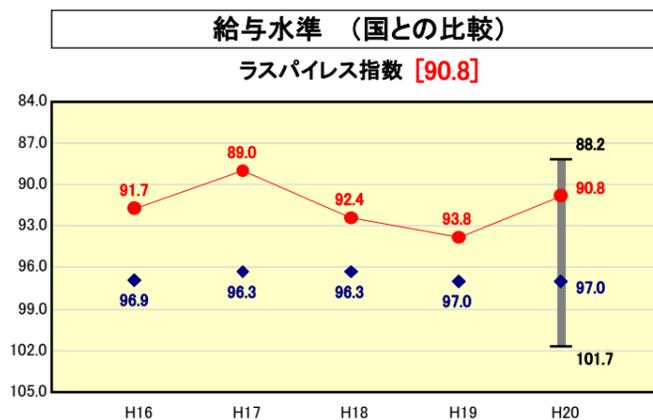
類似団体内順位 41/47
全国市町村平均 91.8
京都市町村平均 95.7



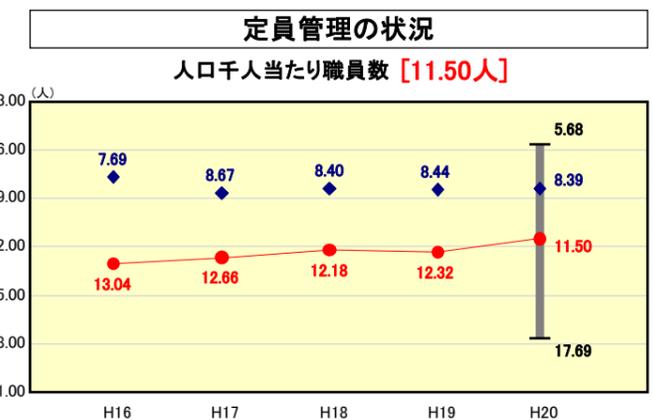
類似団体内順位 32/47
全国市町村平均 11.8
京都市町村平均 12.0



類似団体内順位 42/47
全国市町村平均 114,142
京都市町村平均 119,506



類似団体内順位 2/47
全国市平均 98.4
全国町村平均 94.6



類似団体内順位 40/47
全国市町村平均 7.46
京都市町村平均 8.18

※人員費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人員費には事業費支弁人員費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力(財政力指数)】
平成20年度は0.39となっており、合併以降は連続した伸びを見せているものの、類似団体平均を大幅に下回っている。今後も引き続き、職員数の削減など人員費抑制をはじめとする歳出の徹底的な見直しを行うとともに、財政基盤強化のために市税の徴収率向上対策を中心とする歳入の確保に努める。

【財政構造の弾力性(経常収支比率)】
退職者不補充・給与構造改革による人員費の削減、イベント経費の見直し等、歳出の抑制に努めたものの、他団体と比べ数が多い施設の維持管理経費や福祉関係経費(扶助費)、情報化運営経費が増加する中、歳入については普通交付税に地方再生対策費が創出されたこともあり前年度より約4億5千万円増加したことが影響して経常収支比率は95.1%と好転した。しかしながら、依然として類似団体平均を大きく上回っている状況であり、引き続き税収の確保を図るとともに、人員費の抑制、アウトソーシングの実施、施設の廃止・統合の検討など、経常経費の抑制に努めることとしている。

【人員費・物件費等の適正度(人口1人当たり人員費・物件費等決算額)】
合併により公共施設数及び職員数が類似団体と比べ非常に多いため、類似団体平均を上回っている。人員費の削減、アウトソーシングの実施、施設の廃止・統合についての検討など、経常経費の抑制に努めることとしている。

【給与水準の適正度(国との比較)(ラスパイレス指数)】
合併時における職員給与の統一及び平成18年度から京丹後市行財政改革推進計画に基づく職員人員費の抑制により、類似団体の中では低い水準にある。今後も引き続き、特別職を含む職員人員費が市税収入を超えないこと(歳出の20%程度)を目標に、より一層給与の適正化に努める。

【将来負担の状況(将来負担比率)】
京丹後市発足以来、普通会計における地方債現在高を減少させており、将来負担比率は前年度の179.4%から172.5%に減少したものの、合併前に実施した大型普通建設事業の地方債のほか、合併に伴う一部事務組合の地方債の引き継ぎにより類似団体平均を上回っている。今後も合併特例債を活用した事業計画があるが、単年度の元金償還総額以下に地方債発行を抑え、地方債現在高の減少に努める。

【公債費負担の状況(実質公債費比率)】
高金利既往債の繰上償還や地方債借入の抑制に努めた結果、17.7%から17.3%と好転したものの、依然として類似団体平均を上回っている。合併前からの懸案となっている大型の普通建設事業が山積しているほか、病院事業や下水道事業への繰上金が増加傾向にあることから、他の事業を抑制していく必要がある。

【定員管理の適正度(人口1,000人当たり職員数)】
合併により6町、2つの一部事務組合の職員を擁することとなったため、類似団体平均を上回っているが、人員削減に努めており人口1,000人当たりの職員数も減少傾向である。定員適正化計画に基づく消防など専門職以外の退職者不補充や民間委託の推進等により5年間で職員数を25.0%(212人)削減し、平成22年度には人口1,000人当たりの職員数10人以下を目指す。

《参考》京丹後市は平成16年4月1日に6町が合併して誕生